

日本リスク・データ・バンク株式会社

日本リスク・データ・バンク株式会社（以下、弊社）は、審査プロセスの再構築という金融機関共通の命題のもと、信用リスクモデル構築に不可欠なデフォルト（債務不履行）先にかかわる財務信用情報の共有化を目指して、2000年4月に21の金融機関（会員）が共同で設立した、日本で最初の信用リスク管理のためのデータベースコンソーシアムである。設立当初は法人貸出先の財務情報だけを収集の対象としていたが、2002年10月には個人事業者を対象に追加し、2006年4月にはデフォルト先向けの貸出にかかる回収額の情報についても共同データベースの運営を始めた。現在は、会員数が61まで増え、300万件を超える企業財務情報がデータベースに蓄えられている。本社は東京都港区芝公園にあり、オフィスの窓からは増上寺と東京タワーが一望できる。従業員数は29人と少ないながらも信用リスク管理の分野に業務を特化しており、共同データベース運営の他に信用リスク管理にかかるコンサルティング業務や中堅・中小企業向けの格付事務なども行っている。また、2009年1月からは中小企業のデフォルト率を集計した「RDB企業デフォルト率」をホームページ上で公表している。ここでいう「デフォルト」は、銀行の貸出先のうち、銀行が「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に認定した先、および3カ月以上返済が滞っている先のことであり、いわゆる「倒産」よりも前の状態に相当することが多い。ゆえに、他に公表されている倒産件数の指標よりも先行して景気の動向を捉えられるという特徴がある。

弊社では、信用リスクモデルの構築にOR手法を広く使用している。弊社で構築している信用リスクモデルには、大きく分けてデフォルト率（PD：Probability of Default）推定モデルとデフォルト時損失率（LGD：Loss Given at Default）推定モデルの2種類がある。前者は、貸出先の財務諸表からその貸出先が今後1年間にデフォルトする確率を推定するもので、一方後者は、デフォルトした貸出先について貸出金額

の何割が実際に回収できないかを推定するモデルである。現時点では、法人貸出先の財務情報を約61万7千社（うちデフォルト先21万3千社）、339万期分保有しており、この大量データベースから効率的かつ高精度に企業の信用リスクを定量化する情報を引き出すことが、信用リスクモデル構築の最大のテーマである。また、企業の規模や業種によって信用リスクの特徴は異なることがわかっており、弊社ではPD推定モデルを、企業規模や業種、会社の形態に合わせて、個人事業者から大企業までをカバーする複数のモデルに分類している。構築したモデルは、主に金融機関において債務者の格付業務や、貸出の審査などに使われている。また、モデルを用いて推定したPDとLGD、および貸出残高を掛け合わせることで、今後一年間に発生が見込まれる貸出にかかる損失額の期待値（期待損失額）が得られるため、弊社のモデルは貸倒引当金の算出などにも使われている。

今後は、ORを用いたオペレーショナル・リスク（オペリスク）の分析にも力を注いでいく。オペリスクとは、金融機関内部における事務ミスや、システム障害、不正行為等に起因する損失の可能性のことをいう。例えば、株の誤発注や個人情報漏洩、地震による店舗の損害などはすべてオペリスクに含まれる。弊社では、オペリスクにかかる共同データベースの組成を進めており、データが蓄積され次第、分析に取り掛かる予定である。ここでの分析では、以下の2点が焦点となる。一つは、過去に発生したリスク事象、もしくは発生していないものの起こりうるリスク事象を評価・分析し、未来に向けてリスクを最小化する策を打ち出すことであり、もう一つは金融機関が潜在的に抱えるオペリスクの計量化である。オペリスクの損失分布は典型的なファット・テールになることが知られており、極値理論を用いた分析がリスク計量の主体になるものと想定している。

（業務推進部 柳澤健太郎）